

**地方創生の実現に向けた
地方の取組について
～ 全国知事会 説明資料 ～**

平成28年2月

全国知事会副会長 平井伸治

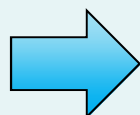
地方創生に向けて動き出した地方

地方を巡る状況

①地方分権改革の進展 ⇒ **創意工夫、競争の時代へ**

②事務・権限に見合った財源配分されていない ⇒ **行革により財源を捻出**

③人口減少社会に立ち向かい、地方の活力を維持 ⇒ **地方創生に全力投球**



**全国の多くの自治体が地方版総合戦略を策定。
地方創生に向けた取り組みが本格的に動き出す。**

これまでの地方独自の取組

- ・ **ライフステージに応じた少子化対策**
(第3子保育料無償化、医療費助成 etc)
- ・ **移住定住促進**
(受入支援体制の強化、企業の本社機能移転 etc)
- ・ **観光振興** (外国人観光客誘客、鳥取砂丘コナン空港 etc)
- ・ **少人数学級の推進**
- ・ **森林保全**

⇒各自治体は、**行革により財源を捻出。その上で知恵を絞り、創意工夫によって取組を推進。着実に成果を上げている取組も数多くある。**

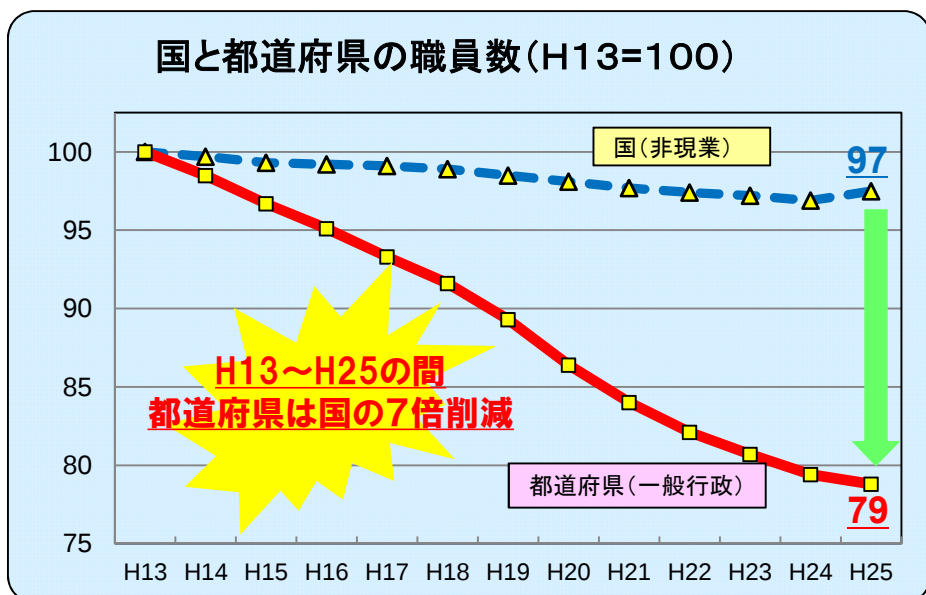
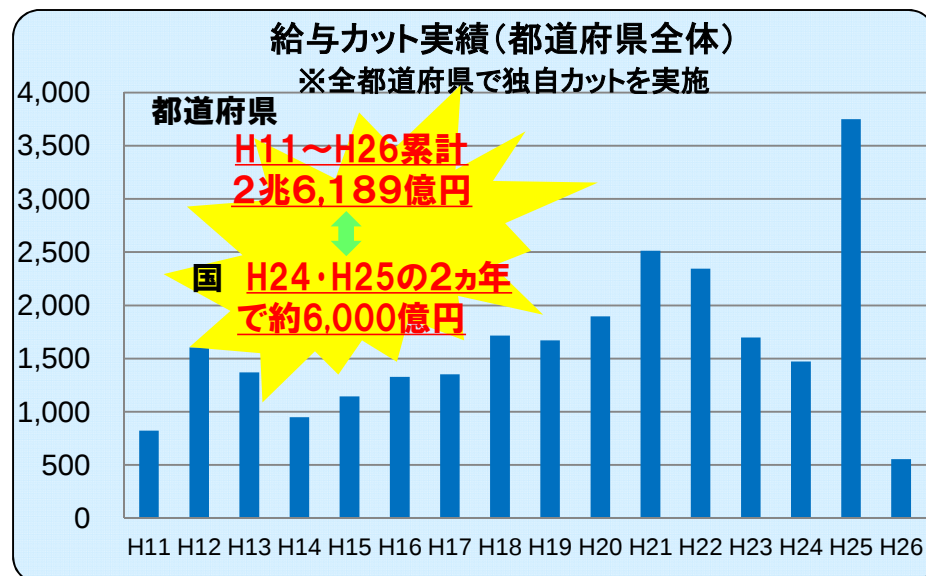
一般財源のうち8割を
義務的支出が占める中

地方創生の実現（目標）

- 1 若者も高齢者も住みたい地方へ
- 2 政府関係機関を地方へ
- 3 地域の産業を未来の成長産業へ
- 4 地方を支えるひとづくりを
- 5 地域資源を世界へ
- 6 日本の将来を創る次世代へ思い切った支援を

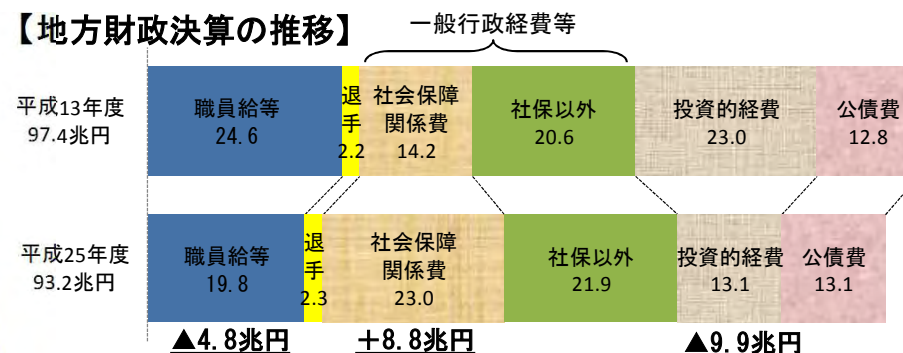
**地方創生の実現に向けては
さらなる取組の充実が必要
⇒地方財源の充実が不可欠**

都道府県は国を大きく上回る行財政改革を断行



(注) 職員数は独立行政法人化及び地方独立行政法人化による減員を除いて指数化(全国知事会調べ)

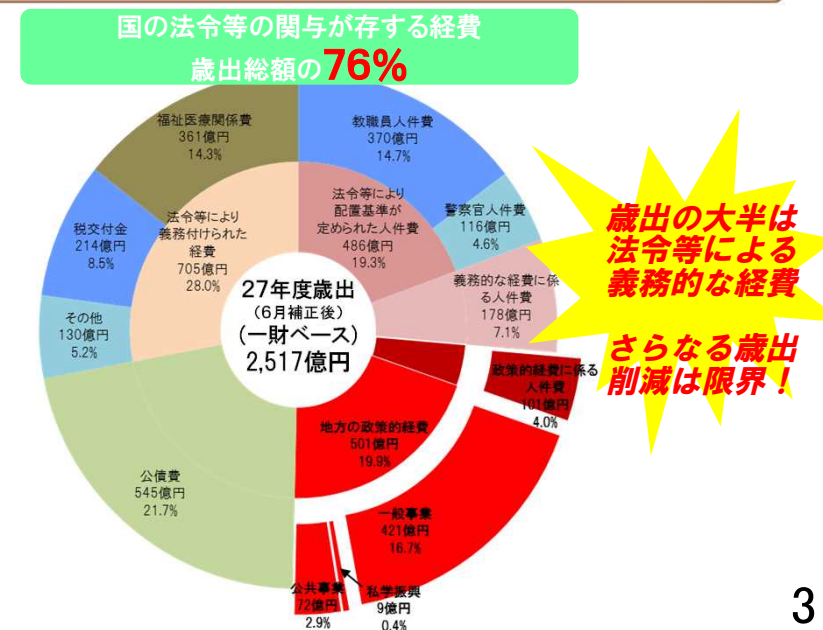
【地方財政決算の推移】



(注) 社会保障関係費は、一般行政経費(単独分)相当分(乳幼児・妊産婦医療費助成、保育料軽減事業費補助金など地方独自の取組み)を含む。
なお、東日本大震災分を除いている。

⇒ **社会保障関係費が増加する中、給与関係経費や投資的経費を大幅に削減**

<例>鳥取県の歳出予算の構造(一般財源ベース)



鳥取県の実財政改革・効率化の取組

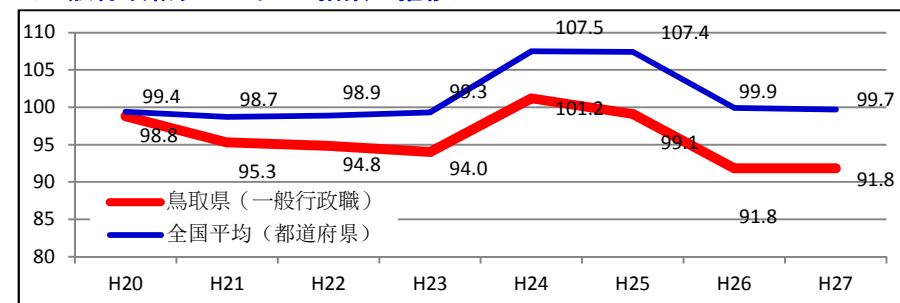
○鳥取県においては、厳しい財政状況の中、積極的な行財政改革・効率化を行い、財源を生み出している。

取組事例	主な成果
◇事務の共同化 ①県と市町村の共同組織での滞納地方税の徴収(H22～) ②地元町との除雪作業の連携共同化(H23～)	①個人県民税を除く県税徴収率は6年連続(H20～H25まで) 全国1位 、滞納額に対する市町村の未処理率が 約10%低下 ②除雪体制の強化・即時対応等による 住民サービスの向上
◇集中改革プランの策定による見直しをもった定数削減	8年間で約9%の削減 (国は13年間(H13～H25)で3%の削減)
◇職員宿舎の廃止等による県有未利用財産の売却	8年間で約32億円の売却実績
◇給与制度の見直し(期末手当・給料月額引き下げ等)	鳥取県のラスパイレス指数は 全国最下位 91.8(H27.4.1時点)
◇県民共通の財産である森林を「県民全体」で守り育てていく 森林環境保全税の導入(H17～:全国3番目) (約1.8億円/年の税込)	<使用内容> ・ボランティア等によるシンボリックな森林の保全活動 ・森林の保全・整備、竹林対策

<森林環境保全税等による竹林対策>



<一般行政職ラスパイレス指数の推移>



【参考】鳥取県の財政指標(H26)

指数	鳥取県	全国平均	備考
財政力指数	0.24(45位)	0.47	基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年平均
経常収支比率	89.3%(2位)	93.5%	人件費・公債費など経常経費に充当した一般財源／地方税など経常一般財源
実質収支比率	3.9%(一位)	－%	実質収支／標準財政規模(順位、全国平均未公表)(H25の鳥取県順位:3位、(全国平均:1.4%))
将来負担比率	107.2%(4位)	187.0%	一般会計等が将来負担する実質的負債／標準財政規模

※他県照会結果を含む。

移住定住の取組

目標：平成27～31年度までの5年間でIJUターン 6,000人

これまでの主な取組と成果

【主な取組】

- 移住定住サポートセンターの設置
- 空き家改修等の市町村への補助支援
- 鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム運用
- 市町村専任相談員設置への支援 など

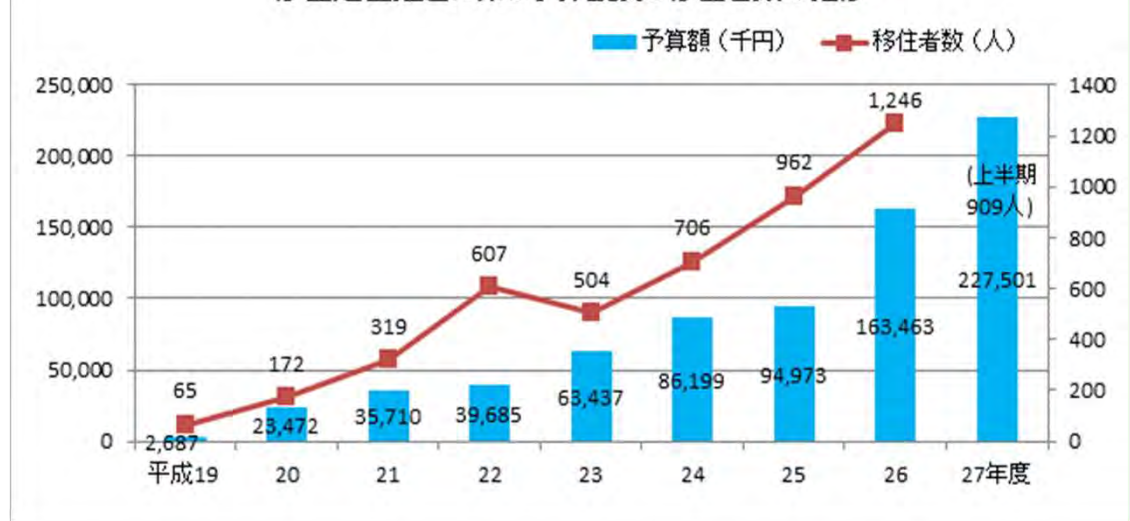
H23～26の移住者数

計 **3,418** 人

⇒ 受入目標 2,000人 を超えて

3,000人 を大きく上回る！

移住定住推進に係る予算額及び移住者数の推移



- 移住者が新たなチャレンジを求めて集まり、そこに新たな産業も生まれている。
- 「人」が「人」を呼び、地域活性化につながっている。



- 西村さん(智頭町)
- 東京都出身
- 森のようちえん「まるたんぼう」などを開園



- 中村さん(大山町)
- 埼玉県出身
- 素潜り漁師(「漁師中村」経営)
- 「築き会」で移住者のサポートにも取り組む。

次は、**6,000人**を目指す！

子育て王国とっりの取組

○行財政改革により節減した財源を活用して、子育て支援・少子化対策を充実させることで、**合計特殊出生率の回復(H20 1.43 ⇒ H26 1.60)**や**子育て世帯の移住**につながっている。

■保育料軽減

◎中山間地域の保育料を第1子から無料化・軽減

中山間地域の市町村が、当該地域に居住し、地域の保育所等を利用する子どもの保育料を独自に無償化(軽減)する場合に、県がその経費の1/2を支援。

→ **保育料免除が移住者を呼び込み**

◎第3子以降の保育料無料化など 保育料負担軽減施策を充実

市町村が、多子世帯の第3子以降の子どもの保育料を無償化する場合、県がその経費の1/2を支援。



拡充予定

併せて低所得世帯を対象に、第1子と同時在園の第2子の保育料無償化を実施する場合も支援。(H28.4月から実施予定)

■森のようちえんへの支援

◎森のようちえん

- ・自然豊かな鳥取県の特徴を生かした保育
 - ・身体性、精神性、知性、社会性ともに好ましい発達に効果あり(鳥取大学研究)
 - ・県外、海外からも注目
- **県内6施設111人が利用**
(うち19人が移住者)

◎とっとり森・里山等自然保育認証制度 鳥取県独自の認証制度を創設。 運営費助成は、**全国唯一の取組!**

